

## “アルミ×デジタル”の力で災害に強い街づくりに貢献

### ～防災用止水板事業の成長促進を図り、デジタル系のスタートアップ2社との実証実験を開始～

株式会社UACJ(本社:東京都千代田区、代表取締役:石原美幸、以下「UACJ」)はこのほど、株式会社UACJ押出加工(本社:東京都千代田区、取締役社長:高橋辰己)が2022年4月に発売開始した防災用止水板「水用心™」の事業をさらに成長させることを目的として、スタートアップ企業である CalTa 株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:高津徹、以下「CalTa」)と RainTech 株式会社(本社:愛知県名古屋市、代表取締役:藤井聡史、以下「RainTech」)の2社と連携し、実証実験を開始しました。

止水板「水用心™」は、発売開始以降、軽量性や手頃な価格設定が評価され、企業や個人宅での採用が進んできました。一方で、納入先によって製品仕様や浸水度合がそれぞれ異なるという実情があり、採寸時の効率化や利用タイミングの最適化の面で課題を抱えてきました。こうした中、このたび開始した実証実験では、アルミニウムとデジタルの力を融合させこれらの課題解決に向けて検証を行っていきます。

CalTa と RainTech は、愛知県のスタートアップ連携事業にて、当社が2022年度に参画した際に提示したテーマ「アルミニウム×デジタルの力で、街のレジリエンス(災害への柔軟性)を強化」に応募したスタートアップ企業のうち、最終的に連携を決定した2社となります。

#### 1. CalTa との連携内容

止水板設置のための仕様確認の際、撮影した動画を元に3Dモデルを構築し採寸するものです。CalTa が開発したソフトウェア「TRANCITY」を用いて、手持ちの端末で撮影した動画から採寸が可能になります。これにより、従来複数人で現地測定していた仕様確認の時間短縮と省人化を実現できる見込みです。



「TRANCITY」での採寸の様子

#### 2. RainTech との連携内容

IoTセンサーにより水害の発生タイミングを検知し止水板設置タイミングをお知らせするものです。RainTech が開発した地域特化型気象・防災情報アプリ「escommu(エスコミュ)」を用いて、水位、注意・警報、降雨量などを地域住民に知らせることができるようになり、止水板を設置しても水害が起きないケースや、水害時に止水板を設置しそびれてしまうケースを減らすことが見込まれます。



「escommu(エスコミュ)」のシステムの図解

今後、実証実験を通してさらなる業務の効率化や、ユーザーへの価値提供を追究していきます。UACJは今後も、災害に強い街づくりに貢献するとともに、他社との連携を通して「素材+α」の付加価値を広げ、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

#### ■CalTa 概要

2021年7月1日に設立された、JR東日本発スタートアップ企業。主に鉄道・インフラ業界を中心とした建設工事、維持管理のDX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組む。撮影動画のアップロードだけで、インターネットブラウザ上のタイムライン付き地図基盤に、3Dモデルを自動生成するデジタルツインソフトウェア「TRANCITY」を開発し販売。また小型ドローン等のロボットを用いた、人がアクセスできない狭小空間や高所などの画像取得サービスを提供している。

#### ■RainTech 概要

2022年設立の防災テックスタートアップ。必要な場所に手軽に設置できるポータブル低コスト雨量・水位計を開発し、その観測データを用いて地域独自の気象・防災情報を住民一人ひとりに提供している。異常気象が増加する自然環境のなか、信頼性の高い気象・防災情報を提供することで安心・安全な避難行動を促進することで「自然災害による犠牲者ゼロ」を目指している。

#### 【ご参考】

防災用止水板「水用心™」の発売本格開始～水害被害対策として、軽量で取り付け容易な止水板を開発～(2022年2月18日) <https://www.uacj.co.jp/release/20220218.htm>

愛知県のスタートアップエコシステム連携事業に参加～産官学共創でスマートサステナブルシティ実現へ～(2022年9月6日) <https://www.uacj.co.jp/release/20220906.htm>

#### UACJについて

株式会社UACJ(ユーエーシージェー)は、グローバルに事業を展開する日本発の総合アルミニウムメーカーです。グループ企業理念では、「素材の力を引き出す技術で、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する」を掲げています。



*Aluminum lightens the world*  
アルミでかなえる、軽やかな世界

当社は、2013年に古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社が経営統合し、発足しました。グループ内に板、自動車部品、押出、箔、鋳鍛、金属加工の6つの事業を持ち、飲料缶、自動車、IT機器、空調、航空宇宙産業などの幅広い産業分野にアルミニウム素材を供給しています。

アルミニウム板事業では、北米・タイ・日本の3極グローバル体制を構築しており、自動車部品事業では、北米・中国・日本で合金開発から設計までの一貫生産体制を活かしたビジネス展開を行っています。2022年3月期の売上高は7,829億円、グループ従業員は約9,600人です。